

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

| 項目 | 前回（3年7月判断） | 今回（3年10月判断） | 前回比較 |
|------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|------|
| 総括判断 | 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている | 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている | → |

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている。観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、下げ止まりの動きがみられる。

【各項目の判断】

| 項目 | 前回（3年7月判断） | 今回（3年10月判断） | 前回比較 |
|--------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|------|
| 個人消費 | 感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている | 感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている | → |
| 生産活動 | 緩やかに持ち直しつつある | 緩やかに持ち直しつつある | → |
| 雇用情勢 | 感染症の影響により、弱い動きとなっている | 感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている | ↗ |
| 設備投資 | 3年度は増加見込み | 3年度は減少見込み | ↘ |
| 観光 | 感染症の影響により、弱まっている | 感染症の影響により厳しい状況にあるなか、下げ止まりの動きがみられる | ↗ |
| 企業収益 | 3年度は増益見込み | 3年度は増益見込み | → |
| 企業の景況感 | 「下降」超となっている | 「上昇」超となっている | ↗ |
| 住宅建設 | 緩やかに持ち直しつつある | 持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている | ↘ |
| 公共事業 | 前年を上回る | 前年を下回る | ↘ |

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクや、国内外の感染症の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

スーパー販売は、主力の食料品が堅調に推移しており、緩やかに持ち直している。コンビニエンスストア販売は、感染症の影響がみられるものの、総菜や冷凍食品が好調に推移するなど、持ち直しつつある。乗用車販売は、業界全体で納期が長期化しており、足踏みの状況にある。ドラッグストア販売は、季節商品や解熱鎮痛剤が好調であるものの、インバウンド消費剥落の長期化などにより、一進一退の状況にある。家電販売は、エアコンの売上が好調であるほか、携帯電話などが堅調に推移しており、持ち直している。ホームセンター販売は、巣ごもり消費が堅調に推移しており、季節商品が好調であることから、持ち直しつつある。百貨店販売は、インバウンド消費剥落の長期化や感染症による外出自粛傾向などにより、弱含んでいる。

このように、個人消費は全体として、感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 中食需要が継続するなか、今期は猛暑の影響で家庭での調理を避けようとする傾向から、総菜がより一層好調であった。(スーパー)
- 企業のテレワーク推進などにより都心部店舗の来店客数が減少していたため、緊急事態宣言の解除後は人流の回復に期待している。(コンビニエンスストア)
- 半導体不足に加えて、東南アジアでの感染拡大による部品調達難に伴い納期が更に長期化しており、車種によっては受注から納車まで半年以上かかる状況となっている。(乗用車販売店)
- 前年同期と比べて予防商品の需要は落ち着きつつあるものの、日焼け止めや制汗剤などの季節商品やワクチンの副反応に備えるための解熱鎮痛剤が好調である。(ドラッグストア)
- 例年に比べて気温が高かったことから、季節商品の需要が旺盛であり、好調であった。(家電量販店)
- 自治体から地下食品売り場への入場制限要請があったが、これにより「デパ地下は感染リスクが高い」と思われたのか、結果として入場を制限するほどの来店客数とはならなかった。(百貨店)
- 顧客の低価格志向が強くなっており、低価格帯の競合他社やファストフードなどに顧客が流れているように感じている。(飲食サービス業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産活動は、「化学・石油石炭製品」などが減少しているものの、「鉄鋼業」や「食料品」などで増加しており、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- 国内需要については、主に自動車向け需要が堅調である。また、世界的にも需要が高まっているところ、原材料の上昇分を販売価格へ転嫁できつつある。(鉄鋼業)
- ホタテについては、中国向け・米国向けの需要が旺盛であることから、フル稼働の状況が続いている。自動殻むき機の導入により、外国人技能実習生が入国できないなかでも、生産量を維持している。(食料品)
- 生活家電向けの電子部品について、昨年末以降、フル稼働の状況が続いてきたが、足下、東南アジアの感染拡大が完成品生産のボトルネックとなっていることに伴い、当社は生産を調整している。(電気機械)

■ 雇用情勢 「感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている」

有効求人倍率は横ばいで推移しており、完全失業率は前年を下回るなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、下げ止まっている。

- 新規求人数は、一部業種では前年同期比で増加となっているが、あくまで前年の大きな減少からの反動増であり、コロナ禍前と比較するとまだ低水準とみている。(公的機関)
- 月間有効求職者数は2年前と比較すると高止まりしている。就職先を慎重に吟味している動きもみられ、公的支援を受けた者による求職活動が長期化している。(公的機関)
- 客室稼働率が低調であることから現状の従業員数に不足感はないが、年末年始にかけては稼働率が上がることを期待して「不足気味」となる見通し。採用にあたっては、当該地域は人口規模が小さいうえに、高齢者の割合が高いことから、従業員を募集しても思うように応募が来ない状況にある。(宿泊業)

■ **設備投資** 「3年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが減少していることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度は、新製品ののための生産ラインを設けるなど大型の投資を実施。今年度は維持更新が中心となる。(輸送用機械器具)
- 現在のデリカセンターが老朽・狭隘となっているため、今年度はデリカセンターを新設し、稼働する。新施設では、生産体制の効率化・集約化のほか、新商品の開発及び内製化による収益力強化を図る。(小売業)

■ **観光** 「感染症の影響により厳しい状況にあるなか、下げ止まりの動きがみられる」

- 観光は、感染症の影響により厳しい状況にあるなか、来道客数は前年を上回っており、下げ止まりの動きがみられる。

- 6月の緊急事態宣言解除後は感染状況も落ち着いていた時期でもあり、7月は4連休の早期割引が好調だったため、旅客状況は昨年より伸びた。(運輸業)
- お盆の動きは特段多くなかったが、スポーツの観戦目的で宿泊客が入った。8月の緊急事態宣言の直後にキャンセルが出たものの、9月の連休中は宿泊客数が比較的堅調だった。(宿泊業)
- 緊急事態宣言解除のニュースが出始めた9月の連休あたりから、10月の予約や問い合わせが入り始めた。これから紅葉のシーズンとなる地域は相変わらず道内・道外客ともに人気がある。(旅行業)

■ **企業収益** 「3年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字縮小となっていることなどから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「「上昇」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(3年7~9月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。
なお、先行きは、3年10~12月期に「下降」超へ転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 住宅建設は、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っていることから、全体では持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 注文住宅は、ウッドショックによる木材価格の上昇が続いており、8月からは販売価格に転嫁したものの、購買意欲の低下はみられず、価格上昇による受注への影響はないと考えている。今後は、資材価格の高騰によるキッチン等の設備関係の値上がりを懸念している。(建設業)
- アパート経営は、木材価格の上昇に伴い利益を確保することが難しくなっており、秋口以降は、特に木造アパートの着工件数は落ちるのではないか。(建設業)
- 分譲マンションでは、地価の上昇などから新築価格が高騰しており、新築を諦め中古マンションを購入するといったケースも多い。(不動産業)

■ **公共事業** 「前年を下回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第2四半期は、市町村が前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、北海道が前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

■ **金融** 「貸出金残高は前年を上回る」

■ **企業倒産** 「件数は前年を下回る」

■ **消費者物価** 「前年を上回る」